

広島市長 松井 一實 殿

子ども医療費補助拡充と保育園耐震化を求める要請書

子育て世代が抱える大きな不安の一つが子どもの病気です。子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため重症化することも多く、病気の早期発見・早期治療を支える環境がとても大切です。その一つとして、子どもの医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援になります。「子ども医療費補助」は政令市でも対象年齢の拡充が進み、5政令市が入院・通院とも中学校卒業まで対象としています（別添1参照）。

また、安心して子どもを預けられる保育園を、行政が責任を持って整備することも子育て支援の大きな課題です。しかし、市内の公立保育園は耐震診断実施率がわずか5%程度、耐震化率は18.9%と大変危険な状況です（別添2参照）。保育園には小中学校のような耐震化への国の補助がありませんが、それでも3政令市が公立園の耐震化率100%を実現しています。

こうしている間も建物は痛んでいます。限られた財源の中で、一度に行える耐震化が限られているからこそ、早めに動き出す必要があります。

松井市長はオフィシャルサイトで「働きがいがあり、介護や医療に悩むことなく、安心して子育てができる」日本一のワーク・ライフ・バランス都市にすることを掲げておられます。子どもたちの健やかな成長を支え、子育て世代を励ますためにも、下記の項目について要請いたします。

記

1. 「子ども医療費補助」については、入院・通院とも中学卒業までを対象年齢とすることをめざし、当面の段階的拡充プランを早急に策定して市民に示すこと。
2. 保育園の耐震化については、公共施設等耐震化事業（消防庁）など活用できる可能性のある国の制度の研究をすぐに行い、耐震化率100%を一刻も早く実現するための計画をつくり行動に移すこと。

2012年5月31日

日本共産党広島市会議員団

団 長 中原 洋美

幹 事 長 村上 厚子

副幹事長 近松 里子